

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年12月25日

**【中間会計期間】** 第24期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社農協観光

**【英訳名】** NOKYO TOURIST CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 辺 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

**【電話番号】** 03-5297-0303

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小 村 政 義

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

**【電話番号】** 03-5297-0303

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小 村 政 義

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	5,580,779	4,755,318	5,322,585	13,101,875	12,592,701
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	858,332	982,225	788,306	208,328	328,198
当期純利益又は中間純損 失 ( ) (千円)	576,166	508,018	529,674	36,863	188,345
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	591,978	508,292	531,414	24,205	194,916
純資産額 (千円)	2,797,392	2,905,283	3,077,077	3,413,576	3,608,492
総資産額 (千円)	15,485,587	14,563,162	15,108,150	13,913,835	16,055,788
1株当たり純資産額 (円)	77,705.34	80,702.31	85,474.38	94,821.55	100,235.90
1株当たり当期純利益 又は中間純損失 ( ) (円)	16,004.62	14,111.63	14,713.18	1,023.97	5,231.81
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	20.0	20.4	24.5	22.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,444,167	1,317,305	2,536,781	882,795	1,819,363
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	129,444	42,426	191,663	110,092	103,703
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	50,000	50,000		100,000	150,000
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	3,819,441	3,983,793	4,151,109	5,314,176	6,879,835
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	1,115 (333)	1,058 (302)	981 (305)	1,043 (337)	977 (307)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第22期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	5,090,403	4,335,499	4,916,155	11,933,973	11,587,582
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	808,702	920,237	657,507	94,452	298,811
当期純利益又は中間純損 失 ( ) (千円)	554,695	463,072	455,851	64,241	196,403
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	2,255,257	2,285,519	2,494,249	2,748,865	2,951,840
総資産額 (千円)	14,445,263	13,551,578	14,060,362	12,848,249	14,959,264
1株当たり当期純利益 又は中間純損失 ( ) (円)	15,408.21	12,863.12	12,662.52	1,784.48	5,455.65
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.6	16.9	17.7	21.4	19.7
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	944 (326)	891 (291)	817 (295)	880 (326)	815 (292)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関する旅行障害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	710 ( 221 )
その他部門	137 ( 1 )
管理部門	134 ( 83 )
合計	981 ( 305 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	817 ( 295 )
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社では、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復傾向にありましたが、欧州政府債務危機の長期化、中国経済の減速等、景気低迷により雇用確保や所得環境に大きな影響を受けています。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は中期経営計画（3ケ年）の最終年度として、引き続き、「お客さまの満足」を目的とする事業展開をはかり、「事業基盤の確立」と「経営基盤の強化」を基本目標に据え、1．農業・農村・JAグループにおける「新たな協同の創造」に適応した事業活動の実践、2．事業領域の拡大を目指し、グリーンツーリズム事業の拡充を進め、新たなビジネスモデルの確立、3．時代に即応した成長分野への取組みなど事業リスクに対応できる内部体制の強化による『事業領域の拡大』、4．事業リスク等の外部環境の変化に対応できる『経営基盤の強化』、5．従業員のやりがい・働きがいの向上による『活力ある職場づくり』に取組みました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が53億22百万円（前年同期比111.9%）、経常損失が7億88百万円（前年同期比80.2%）となり、諸税控除後の中間純損失は5億29百万円（前年同期比104.2%）となりました。

事業部門等の業績を示すと次のとおりであります。なお、国内及び海外旅行部門は、提出会社に係る国内及び海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他の部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内及び海外旅行の状況を記載します。

国内旅行部門は、大震災による被災地への復興支援を組み入れた旅行企画を積極的に提案し、岩手県、宮城県を中心として2千名を超える送客となりました。宿泊商品については、JA地産地消運動に呼応し、地場産の農畜産物、水産物や国産食材を使用した全国宿泊商品「地産地消・持参地消こだわりの宿」や多様なニーズに対応する宿泊商品「旅だち・宴自慢」等の販売拡大に努めました。

また、JA旅行事業協議会全国会議にて発表した先行事例を始めとして、JA事業や各組織活動の活性化に繋がるテーマ別の取組みを進めました。

グリーンツーリズム事業につきましては、自然体験・交流の旅「グリーンエコー」の都市部市場での会員拡大やJA食農教育を通じた教育旅行の拡大等、「JA食農教育と連動した農業・農村・自然体験」の企画をとおして、都市と農村との交流を促進し地域活性化への寄与に努めました。

上記取組みに努めた結果、団体旅行が順調に推移し、取扱高で295億98百万円（前年同期比109.1%）となりました。

海外旅行部門は、9月に中国、韓国へのツアーキャンセルが生じたものの、円高の影響が続き、アメリカ、ヨーロッパ方面が順調に推移し、取扱高で46億75百万円（前年同期比117.6%）となりました。

訪日旅行部門につきましては、福島第一原発事故の影響による自粛から徐々に回復傾向となり、取扱高で5億36百万円（前年同期比275.2%）となりました。その他取扱高は、国内及び海外旅行の取扱増加による旅行傷害保険の増加により、取扱高は5億31百万円（前年同期比105.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ1億67百万円増加し、中間期末残高は41億51百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは25億36百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は13億17百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失7億82百万円の計上のほか、営業債権の増加による資金の減少12億24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1億91百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は42百万円の資金の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少36百万円、無形固定資産の取得による資金の減少1億27百万円、さらに、投資有価証券の取得による資金の減少が37百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの増減は、特にありません(前中間連結会計期間は50百万円の資金の減少)。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社2社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

### (1) 生産実績

提出会社は生産活動を行っておりません。

### (2) 受注実績

提出会社は受注活動を行っておりません。

### (3) 営業実績

当中間会計期間における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	29,598,571	109.1	3,868,041	111.6
海外旅行	4,675,247	117.6	669,901	131.3
訪日旅行	536,431	275.2	44,095	245.1
その他事業	531,649	105.8	334,116	97.2
合計	35,341,899	111.2	4,916,155	113.3

- (注) 1 その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。  
2 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。  
3 取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産及び負債

当中間連結会計期間末の資産合計は、主に営業未収金及び前渡金の増加により151億8百万円となり、前連結会計年度末に比較して9億47百万円の減少となりました。また、負債合計は、主に営業未払金の増加により120億31百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億16百万円の減少となりました。

##### 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、30億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億31百万円の減少となりました。これは、中間純損失の計上により株主資本が5億29百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.5%から20.4%となり、また、1株当たり純資産額は14,761.52円減少し85,474.38円となりました。



### (3) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

#### 取扱高

当中間会計期間の総取扱高は、353億41百万円となり、前中間会計期間と比べ35億64百万円の増加となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門の取扱高は295億98百万円となり、前中間会計期間と比べ24億91百万円の増加となりました。海外旅行部門の取扱高は46億75百万円となり、前中間会計期間と比べ7億2百万円の増加となりました。訪日旅行につきましては、取扱高5億36百万円となり前中間会計期間と比べ3億41百万円の増加となりました。その他事業の取扱高は5億31百万円となり、前中間会計期間と比べ29百万円の増加となりました。

#### 営業収益、営業費及び一般管理費

当中間会計期間の営業収益は、取扱高の増加により49億16百万円となり、前中間会計期間に比べ5億80百万円の増加となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、取扱高の増加に伴う委託費等の増加があり、諸経費の削減につとめたものの56億43百万円となり、前中間会計期間と比べ2億29百万円の増加となりました。

#### 営業外損益及び特別損益

当中間会計期間の営業外収益は、受取配当金及び旅行券退蔵益等の減少により2億63百万円となり、前中間会計期間と比べ97百万円の減少となりました。営業外費用は、当年度分旅行券引換引当金繰入額等の減少により1億92百万円となり、前中間会計期間と比べ9百万円の減少となりました。

特別利益は、前中間会計期間に投資有価証券の売却等があったため、前中間会計期間と比べ1億89百万円の減少となりました。特別損失は、前中間会計期間と比べ36万円減少し、40百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

次期Nツアーシステムの構築に向けて、ソフトウェアの一部（152百万円）を開発しました。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

次期Nツアーシステムの開発を実施しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1.2.
計	36,000	36,000		

(注)1.単元株制度を採用しておりません。

2.株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月30日		36,000		1,800,000		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田一丁目16番8号	9,394	26.09
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町1丁目3番6号	420	1.17
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	300	0.83
とぴあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地	260	0.72
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋600-10	240	0.67
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町216番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号	220	0.61
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町1409番地	200	0.56
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	200	0.56
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	200	0.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	200	0.56
計		12,594	34.98

(注) 残り23,406株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社および581の農業協同組合が所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		36,000	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

非上場・非登録のため、該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式 数 (株)	就任年月日
取締役	—	岡山時夫	昭和22年12月21日	平成22年 6月 ゆうき青森農業協同組合会長理事(現) 平成24年 6月 青森県農業協同組合中央会会長(現) 平成24年 6月 青森県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 平成24年 6月 全国農業協同組合連合会青森県本部運営委員会会長(現) 平成24年 7月 全国共済農業協同組合連合会青森県本部運営委員会会長(現) 平成24年 7月 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 平成24年 8月 当社取締役(現)	(注)2	-	平成24年8月28日
取締役	—	長澤 豊	昭和25年6月27日	平成24年 6月 山形県農業協同組合中央会会長(現) 平成24年 6月 全国農業協同組合連合会山形県本部運営委員会会長(現) 平成24年 6月 全国共済農業協同組合連合会山形県本部運営委員会会長(現) 平成24年 6月 J Aバンク山形県運営協議会議長(現) 平成24年 6月 山形県農村工業農業協同組合連合会代表理事会長(現) 平成24年 6月 山形県農業信用基金協会会長理事(現) 平成24年 7月 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 平成24年 8月 山形農業協同組合会長理事(現) 平成24年 8月 当社取締役(現)	(注)2	-	平成24年8月28日

(注) 1 取締役 岡山時夫、長澤豊は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 取締役の任期は、就任の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	工藤 信	平成24年6月30日
取締役	-	今田 正夫	平成24年6月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,879,835	4,151,109
営業未収入金	1,003,851	2,529,892
未収手数料	1,200,485	898,695
前渡金	799,022	1,083,526
繰延税金資産	164,707	388,052
その他	275,362	202,754
貸倒引当金	3,014	7,253
流動資産合計	10,320,249	9,246,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,282,952	2,255,954
土地	908,330	908,330
その他(純額)	85,766	78,994
有形固定資産合計	1, 2 3,277,049	1, 2 3,243,279
無形固定資産		
投資その他の資産	520,440	612,371
差入保証金	539,901	515,222
繰延税金資産	1,121,791	1,189,162
その他	309,558	334,420
貸倒引当金	33,201	33,084
投資その他の資産合計	1,938,049	2,005,720
固定資産合計	5,735,539	5,861,372
資産合計	16,055,788	15,108,150
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,908,031	5,974,304
未払金	624,485	429,891
賞与引当金	268,380	311,379
仮受旅行券	1,208,461	1,040,242
その他	910,234	588,822
流動負債合計	8,919,592	8,344,640
固定負債		
退職給付引当金	2,418,387	2,517,511
旅行券引換引当金	512,176	615,201
その他	597,140	553,720
固定負債合計	3,527,703	3,686,432
負債合計	12,447,296	12,031,072



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,791,060	1,261,385
株主資本合計	3,591,060	3,061,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,432	15,691
その他の包括利益累計額合計	17,432	15,691
純資産合計	3,608,492	3,077,077
負債純資産合計	16,055,788	15,108,150

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益	4,755,318	5,322,585
営業費用	1 4,358,343	1 4,618,032
一般管理費	2 1,513,298	2 1,559,179
営業損失( )	1,116,324	854,626
営業外収益		
仮受旅行券収益	231,264	226,073
為替差益	-	3,764
その他	104,895	29,332
営業外収益合計	336,159	259,170
営業外費用		
支払利息	849	-
為替差損	8,542	-
旅行券引換引当金繰入額	191,740	180,824
その他	928	12,026
営業外費用合計	202,060	192,850
経常損失( )	982,225	788,306
特別利益		
投資有価証券売却益	195,370	-
受取補償金	-	11,224
受取保険金	39,688	34,670
特別利益合計	235,058	45,894
特別損失		
固定資産除却損	3 1,576	3 6,084
旅行特別補償	38,991	34,175
特別損失合計	40,567	40,260
税金等調整前中間純損失( )	787,734	782,672
法人税、住民税及び事業税	35,482	36,754
法人税等調整額	315,198	289,752
法人税等合計	279,715	252,998
少数株主損益調整前中間純損失( )	508,018	529,674
中間純損失( )	508,018	529,674

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ( )	508,018	529,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	1,740
その他の包括利益合計	274	<sup>2</sup> 1,740
中間包括利益	508,292	<sup>1</sup> 531,414
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	508,292	531,414
少数株主に係る中間包括利益	-	-

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,602,715	1,791,060
当中間期変動額		
中間純損失( )	508,018	529,674
当中間期変動額合計	508,018	529,674
当中間期末残高	1,094,696	1,261,385
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,402,715	3,591,060
当中間期変動額		
中間純損失( )	508,018	529,674
当中間期変動額合計	508,018	529,674
当中間期末残高	2,894,696	3,061,385
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,860	17,432
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	274	1,740
当中間期変動額合計	274	1,740
当中間期末残高	10,586	15,691
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	10,860	17,432
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	274	1,740
当中間期変動額合計	274	1,740
当中間期末残高	10,586	15,691
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,413,576	3,608,492
当中間期変動額		
中間純損失( )	508,018	529,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	274	1,740
当中間期変動額合計	508,292	531,414
当中間期末残高	2,905,283	3,077,077

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	787,734	782,672
減価償却費	117,146	99,816
固定資産除却損	1,576	6,084
投資有価証券売却損益( は益)	195,370	-
受取利息及び受取配当金	4,679	4,954
支払利息	849	-
為替差損益( は益)	5,503	280
営業債権の増減額( は増加)	1,244,419	1,224,251
その他の流動資産の増減額( は増加)	422,877	211,905
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,214	4,121
差入保証金の増減額( は増加)	36,341	24,679
破産更生債権等の増減額( は増加)	778	142
営業未払金の増減額( は減少)	1,447,165	66,272
未払金の増減額( は減少)	251,639	200,099
未払消費税等の増減額( は減少)	53,967	69,905
前受金の増減額( は減少)	146,604	184,825
賞与引当金の増減額( は減少)	65,354	42,999
その他の流動負債の増減額( は減少)	181,499	176,389
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	15,193	28,220
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,434	99,123
旅行券引換引当金の増減額( は減少)	109,749	103,025
預り保証金の増減額( は減少)	14,300	15,200
その他	3,896	1,036
小計	1,230,416	2,083,261
利息及び配当金の受取額	4,717	4,961
利息の支払額	765	-
法人税等の支払額	90,840	458,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,305	2,536,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,533	36,458
無形固定資産の取得による支出	142,959	127,041
投資有価証券の取得による支出	-	37,900
投資有価証券の売却による収入	212,870	-
従業員に対する貸付けによる支出	9,608	840
従業員に対する貸付金の回収による収入	14,658	10,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,426	191,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,000	-

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,503	280
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,330,382	2,728,725
現金及び現金同等物の期首残高	5,314,176	6,879,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,983,793	4,151,109

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)コープサービス

(株)エヌシステム

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から特定退職金共済制度の給付総額を控除した額を算出し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、当該数理計算上の差異が発生した連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を対象にしております。



(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	3,971,960千円	4,005,821千円

2 担保資産

特別当座貸越極度額2,000,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物	1,937,300千円(帳簿価額)	1,925,456千円(帳簿価額)
土地	812,605千円( " )	812,605千円( " )
計	2,749,905千円(帳簿価額)	2,738,061千円(帳簿価額)

また、当中間連結会計期間末現在対応する債務はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
人件費	2,297,834千円	2,288,211千円
賞与引当金繰入額	130,585千円	269,508千円
退職給付費用	50,927千円	105,827千円
退職金共済掛金	119,156千円	118,542千円
旅行センター委託費	673,919千円	701,531千円
減価償却費	13,419千円	10,929千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
人件費	573,085千円	575,019千円
賞与引当金繰入額	15,839千円	41,871千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,836千円	13,280千円
退職給付費用	10,569千円	21,869千円
退職金共済掛金	22,882千円	21,182千円
賃借料	354,409千円	353,288千円
減価償却費	103,615千円	88,886千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
建物附属設備	1,427千円	5,056千円
器具備品	148千円	1,028千円
計	1,576千円	6,084千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000			36,000

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000			36,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,983,793千円	4,151,109千円
現金及び現金同等物	3,983,793千円	4,151,109千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	その他	合計
取得価額相当額	175,592千円	75,761千円	42,808千円	294,162千円
減価償却累計額相当額	151,592千円	65,332千円	38,301千円	255,226千円
期末残高相当額	23,999千円	10,429千円	4,506千円	38,935千円

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	その他	合計
取得価額相当額	122,164千円	41,850千円	13,686千円	177,700千円
減価償却累計額相当額	105,187千円	35,069千円	10,345千円	150,602千円
中間期末残高相当額	16,976千円	6,781千円	3,340千円	27,098千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	25,149千円	20,005千円
1年超	18,530千円	9,988千円
合計	43,679千円	29,994千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	33,231千円	14,944千円
減価償却費相当額	23,193千円	11,898千円
支払利息相当額	5,160千円	1,258千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

減損損失について

- ・リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,879,835	6,879,835	
(2)営業未収金	1,002,906	1,002,906	
(3)未収手数料	1,198,563	1,198,563	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	177,242	177,242	
資産計	9,258,546	9,258,546	
(5)営業未払金	5,908,031	5,908,031	
負債計	5,908,031	5,908,031	
(6)デリバティブ取引	3,328	3,328	

営業未収金及び未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、並びに(3)未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

(5) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,251

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	4,151,109	4,151,109	
（2）営業未収金	2,524,961	2,524,961	
（3）未収手数料	897,599	897,599	
（4）投資有価証券 その他有価証券	212,438	212,438	
資産計	7,786,109	7,786,109	
（5）営業未払金	5,974,304	5,974,304	
（6）デリバティブ取引			
負債計	5,974,304	5,974,304	

営業未収金及び未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）営業未収金、並びに（3）未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

(5) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,251

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	143,992	113,657	30,335
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	143,992	113,657	30,335
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	33,250	36,500	3,250
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	33,250	36,500	3,250
合計	177,242	150,157	27,085

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	212,917	195,412	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	212,917	195,412	-

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	142,588	113,657	28,931
債券			
その他			
小計	142,588	113,657	28,931
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	69,850	74,400	4,550
債券			
その他			
小計	69,850	74,400	4,550
合計	212,438	188,057	24,381

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	67,375		3,328	3,328
合計		67,375		3,328	3,328

(注) 時価の算定方法 為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	343,824		4,251	4,251
合計		343,824		4,251	4,251

(注) 時価の算定方法 為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	100,235.90円	85,474.38円

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失	14,111.63円	14,713.18円
(算定上の基礎)		
中間連結損益計算書上の中間純損失(千円)	508,018	529,674
普通株式に係る中間純損失(千円)	508,018	529,674
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,338,166	3,497,502
営業未収入金	975,785	2,522,869
未収手数料	888,468	674,476
貯蔵品	8,149	19,271
前渡金	818,663	1,178,074
繰延税金資産	125,679	295,777
未収収益	27	19
その他	246,673	161,444
貸倒引当金	1,122	5,184
流動資産合計	9,400,490	8,344,251
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,252,343	2,226,974
工具、器具及び備品（純額）	54,355	48,804
土地	908,330	908,330
その他（純額）	34,029	32,130
有形固定資産合計	3,249,058 <sup>1, 2</sup>	3,216,239 <sup>1, 2</sup>
無形固定資産	361,803	488,215
投資その他の資産		
差入保証金	537,714	513,033
繰延税金資産	1,045,641	1,109,085
その他	397,694	422,556
貸倒引当金	33,138	33,020
投資その他の資産合計	1,947,912	2,011,655
固定資産合計	5,558,774	5,716,111
資産合計	14,959,264	14,060,362
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,885,190	5,886,457
未払金	550,346	335,336
未払法人税等	446,895	52,495
未払消費税等	106,593	48,082 <sup>3</sup>
賞与引当金	183,489	235,000
仮受旅行券	1,208,461	1,040,242
その他	283,167	467,252
流動負債合計	8,664,143	8,064,867
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,640	55,290



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
退職給付引当金	2,286,884	2,378,375
旅行券引換引当金	512,176	615,201
長期預り保証金	467,580	452,380
固定負債合計	3,343,280	3,501,246
負債合計	12,007,424	11,566,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	58,600	58,600
その他利益剰余金		
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	144,191	600,042
利益剰余金合計	1,134,408	678,557
株主資本合計	2,934,408	2,478,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,432	15,691
評価・換算差額等合計	17,432	15,691
純資産合計	2,951,840	2,494,249
負債純資産合計	14,959,264	14,060,362

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益	4,335,499	4,916,155
営業費用	<sup>5</sup> 3,998,679	<sup>5</sup> 4,176,142
営業総利益	336,820	740,012
一般管理費	<sup>5</sup> 1,415,454	<sup>5</sup> 1,467,681
営業損失( )	1,078,634	727,669
営業外収益	<sup>1</sup> 360,458	<sup>1</sup> 263,011
営業外費用	<sup>2</sup> 202,060	<sup>2</sup> 192,850
経常損失( )	920,237	657,507
特別利益	<sup>3</sup> 235,058	<sup>3</sup> 45,894
特別損失	<sup>4</sup> 40,423	<sup>4</sup> 40,062
税引前中間純損失( )	725,602	651,675
法人税、住民税及び事業税	35,482	36,754
法人税等調整額	298,012	232,578
法人税等合計	262,529	195,824
中間純損失( )	463,072	455,851

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	58,600	58,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	58,600	58,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,220,000	1,220,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,220,000	1,220,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	340,594	144,191
当中間期変動額		
中間純損失( )	463,072	455,851
当中間期変動額合計	463,072	455,851
当中間期末残高	803,667	600,042
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	938,005	1,134,408
当中間期変動額		
中間純損失( )	463,072	455,851
当中間期変動額合計	463,072	455,851
当中間期末残高	474,932	678,557
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,738,005	2,934,408
当中間期変動額		
中間純損失( )	463,072	455,851
当中間期変動額合計	463,072	455,851
当中間期末残高	2,274,932	2,478,557

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,860	17,432
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	274	1,740
当中間期変動額合計	274	1,740
当中間期末残高	10,586	15,691
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	10,860	17,432
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	274	1,740
当中間期変動額合計	274	1,740
当中間期末残高	10,586	15,691
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,748,865	2,951,840
<b>当中間期変動額</b>		
中間純損失( )	463,072	455,851
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	274	1,740
当中間期変動額合計	463,346	457,591
当中間期末残高	2,285,519	2,494,249

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額から特定退職金共済制度の給付総額を控除した金額を算出し、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、当該数理計算上の差異が発生した事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	3,915,172千円	3,948,732千円

2 担保資産

特別当座貸越極度額2,000,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	1,937,300千円(帳簿価額)	1,925,456千円(帳簿価額)
土地	812,605千円( " )	812,605千円( " )
計	2,749,905千円(帳簿価額)	2,738,061千円(帳簿価額)

また、当中間会計期間末現在対応する債務はありません。

3 消費税等の取扱

「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は相殺し、流動負債の「未払消費税等」に計上しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
仮受旅行券収益	231,264千円	226,073千円
受取利息	1,102千円	758千円
受取配当金	33,701千円	6,639千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	849千円	
旅行券引換引当金繰入額	191,740千円	180,824千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資有価証券売却益	195,370千円	
旅行特別補償保険等	39,688千円	34,670千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損		
建物附属設備	1,427千円	5,056千円
器具備品	4千円	830千円
計	1,432千円	5,886千円
旅行特別補償	38,991千円	34,175千円
投資有価証券評価損		

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却実施額	103,407千円	88,463千円
有形固定資産	65,683千円	60,386千円
無形固定資産	37,723千円	28,077千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	その他	合計
取得価額相当額	175,592千円	24,900千円	12,186千円	212,678千円
減価償却累計額相当額	151,592千円	17,929千円	7,954千円	177,476千円
期末残高相当額	23,999千円	6,970千円	4,231千円	35,201千円

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	その他	合計
取得価額相当額	122,164千円	22,480千円	12,186千円	156,830千円
減価償却累計額相当額	105,187千円	17,199千円	8,970千円	131,357千円
中間期末残高相当額	16,976千円	5,280千円	3,215千円	25,473千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	21,397千円	18,380千円
1年超	18,530千円	9,988千円
合計	39,927千円	28,369千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	24,694千円	12,716千円
減価償却費相当額	15,387千円	9,728千円
支払利息相当額	4,936千円	1,159千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

減損損失について

- ・リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額88,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額88,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な資産除去債務はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失	12,863.12円	12,662.52円
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純損失(千円)	463,072	455,851
普通株式に係る中間純損失(千円)	463,072	455,851
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)  
平成24年7月4日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

株式会社農協観光  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 寿郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

株式会社農協観光  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 鹿島 寿郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。